第３回　庄原市地域水道ビジョン策定委員会議事録

日時　　：平成 25 年 3 月 22 日（金）　10:00～11:30
場所　　：庄原市役所本庁舎５階　第１委員会室
配付資料：議事次第、委員会資料
出席者：委　員　藤原謙治委員、道下伸雄委員、落合祐一委員、津秋なおみ委員、春田正治委員
　　神田茂生委員、高橋憲史委員、原田浩幸委員、橋本 温委員、
　　川西秀則委員、西尾宣孝委員、高橋弘文委員
　事務局　水道課　滝口博章課長、柿本英生庶務係長、樽 克文工務係長、
　　森永智徳主任主事、迫 慎一主任主事
　　東城水道室　塚原春雄室長、藤岡由夫東城水道係長
　　西城支所　片倉孝則環境建設室長、山本浩樹主任技師
　　口和支所　繁田浩二産業建設室長、石田泰清環境建設係長
　　高野支所　山下幹生主任
　　比和支所　井西一行産業建設室長、加川元暁主任主事
　　総領支所　矢上勝由産業建設室長、石原博行環境建設係長
　事務局補佐
　　日水コン(株)　２名

１．開会

２．議事

水道基礎調査による現状把握と将来の見通し

① 経過報告

② 水道事業の課題及び利用者ニーズについて

事務局より説明。

③ 意見・質疑等

委　員　）水道料金収入を得るために水を使ってもらわなければならないが、現在は節水という意識が広まっているため料金収入への影響が出ているのではないか。

事務局　）水道事業は企業経営のため、水道を利用してもらい使用料として収入を得ている。節水のほかに人口減少などに伴う水需要の減少は、水道事業の経営を圧迫するものである。今後の水需要増加を見込むことは難しいため、庄原市地域水道ビジョンにおいて今後の経営計画を検討していきたいと考えている。

委　員　）平成 17 年の市町合併前の合併協議会のなかで、上水道・簡易水道の経営について議論したり、協定書等を締結したりしたことはあったのか。

事務局　）詳細は把握できていないが、庄原上水道と東城上水道を統合することについての検討は行っている。簡易水道事業については、個別の検討はされなかったと把握している。

　しかし、国には簡易水道事業を廃止しようとする視点が以前からあり、国の補助制度を利用する場合、簡易水道事業を上水道事業に統合することを補助金交付の条件にしている。本市においては、平成 18 年度に統合計画書を策定し、国に提出している。そのため平成 29 年度からは１つの水道事業会計として経営していくこととなる。現在は、それに向けての施設整備等を進めている段階となっている。

委　員　）市町合併後の建設計画はどのようなものがあるのか。

事務局　）上水道では、大きなものとして庄原地域の拡張事業が 2 地区と庄原ダムがある。

委　員　）これまでに郵政やＪＴなどの公営企業が民営化されてきたが、地方公営企業そのものを民営化する議論は行われているのか。

事務局　）国は水道事業経営を民間委託できる法律を設けており、維持管理等の民間委託によって技術継承や経費削減を進めていく方向性は出ている。しかし、すべてを民営化するまでには至っていない。

委　員　）施設等の更新需要に関する資料についての質問であるが、ここに示されている各年度の値は、この年度にこれだけの更新需要が発生するという値である。しかし実際には全ての施設を更新しきれていないため、更新できなかった施設等は次年度以降に累積されている。それを明らかにしたような表を見てみたい。

　施設や水道管の更新費用は経営に大きくのしかかってくるので、水道事業を継続的に経営していくためには、その部分を受益者に負担していただくことになる。厳しい資料となるだろうが受益者に出していく必要があるのではないか。

事務局　）更新需要を累積の値にすると膨大な資料になると考える。

　今後の更新にどれだけの費用が必要かという点については、上水道に関しては平成 19 年度に更新計画を策定し、計画的な更新を行ってきている。しかし、簡易水道を含めた計画は策定していない状況にある。

　今回の水道ビジョン策定により、更新にどの程度の費用が掛かるのかが資料として出るが、単年度での更新はまず難しいと考えている。いかに長寿命化し経費を平準化する方向に持っていくが重要であり、大きな課題であると考えている。その内容については、

水道ビジョンに盛り込んでいく予定である。

委　員　）ＰＩ（パブリック・インボルブメント）の結果が出て、庄原市の弱い部分や強い部分が見えてきたと思う。これから先、庄原市として独自のアイデアをどう加えるかが、中山間地域の水道事業がどう生き残っていくかに繋がると考える。

その中で、水道水の評価についてのアンケートで、水道水をそのまま飲んでいる人が40%以上もいる。都市部での同様の調査では10%に満たないし、飲む量もコップ1杯程度。これは、市民の皆さんが庄原市の水道水を信頼しているということではないか。

しかし一方では、水道について興味がないという意見も多いことから、市民は蛇口を捻れば当然のように水道水が出ると思っている。

これから市民とどう関わっていくか。例えば水源の管理などで市民の協力を得ることは地域に根ざした取り組みとなるだろうと考える。庄原市独自の方法として考え、中山間地域のひとつの策があると発信するようなビジョンにしていただきたい。

事務局　）広報等でのＰＲなど、市民に水道事業の活動を周知していく予定である。

委　員　）アンケート回答者のなかで学生はどれだけいるか。

事務局　）年齢別としているために学生かどうかは分からないが、30歳以下の回答者は18件となっており少ない。他市の調査結果も同様に少ない傾向がある。

委　員　）調査結果から改善しないといけない項目として考えられるものはあるか。

事務局　）施設数が多く、維持管理に対して人員等が不足している状況がある。

今後、施設統合を検討する場合には、いかに施設整備の費用を抑えるか、どれだけの水需要・料金収入があるか、また維持管理に手をかけずに施設を長生きさせるかなどの項目を十分に検討する必要がある。

耐震化については、何もしなくてよいということではないが、比較的リスクが少ないと考えられるので、その経費についてはある程度しぼっていく必要がある。

委　員　）民間委託の可能性について教えてほしい。

事務局　）第三者委託によるメリット・デメリットを庄原市に当てはめたときに、その効果がどのようになるかが大前提となる。今後検討していきたいと考えている。

委　員　）ＰＦＩ（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は考えているのか。

事務局　）経費は抑えられると考えており、そこまで踏み込んで検討していく予定である。

委　員　）有事の際に大きな問題となる可能性があるため、技術職員の割合はある程度確保するべきだと考える。
　また庄原市だけで対応できない場合の広域的な対応について、他市と協定等の締結はされているのか。

事務局　）庄原市だけで対応できない大規模災害時における県と市町の連携は整っている。しかし、日常レベルの問題発生時での取り組みはまだ確立できていない為、有事の際には技術職員を総動員してやっていくしかないのが現状である。
　最終的に危機管理体制をどうするのか、第三者委託の場合対応できるのか、そういったことも今後検討していきたいと考えている。

委　員　）民間委託は将来のことであって、まずは体制を整えていくべきだと考える。職員を増員したり、設備投資をしたりしてでも、近代的な施設を整備していくべきではないか。

委員長　）委員から出た意見などをビジョンに反映していただけるよう検討をお願いする。

３．次年度のスケジュール

事務局　）来年度は庄原市水道事業の将来像を作成する。
　本所・支所担当者で構成する担当者会議を開催し、将来予測を立て検討課題を全部議論して案を作成する予定である。第 4 回策定委員会の開催は 7 月頃を予定している。

委員長　）それでは以上で第 3 回庄原市地域水道ビジョン策定委員会を終了する。